

令和3年度千葉県NPO法人実態調査の結果について

○調査概要

県内全NPO法人1,983法人に対し、活動状況・財政状況・連携協働の状況等について、調査を実施。

実施期間：令和3年12月14日～令和4年1月31日

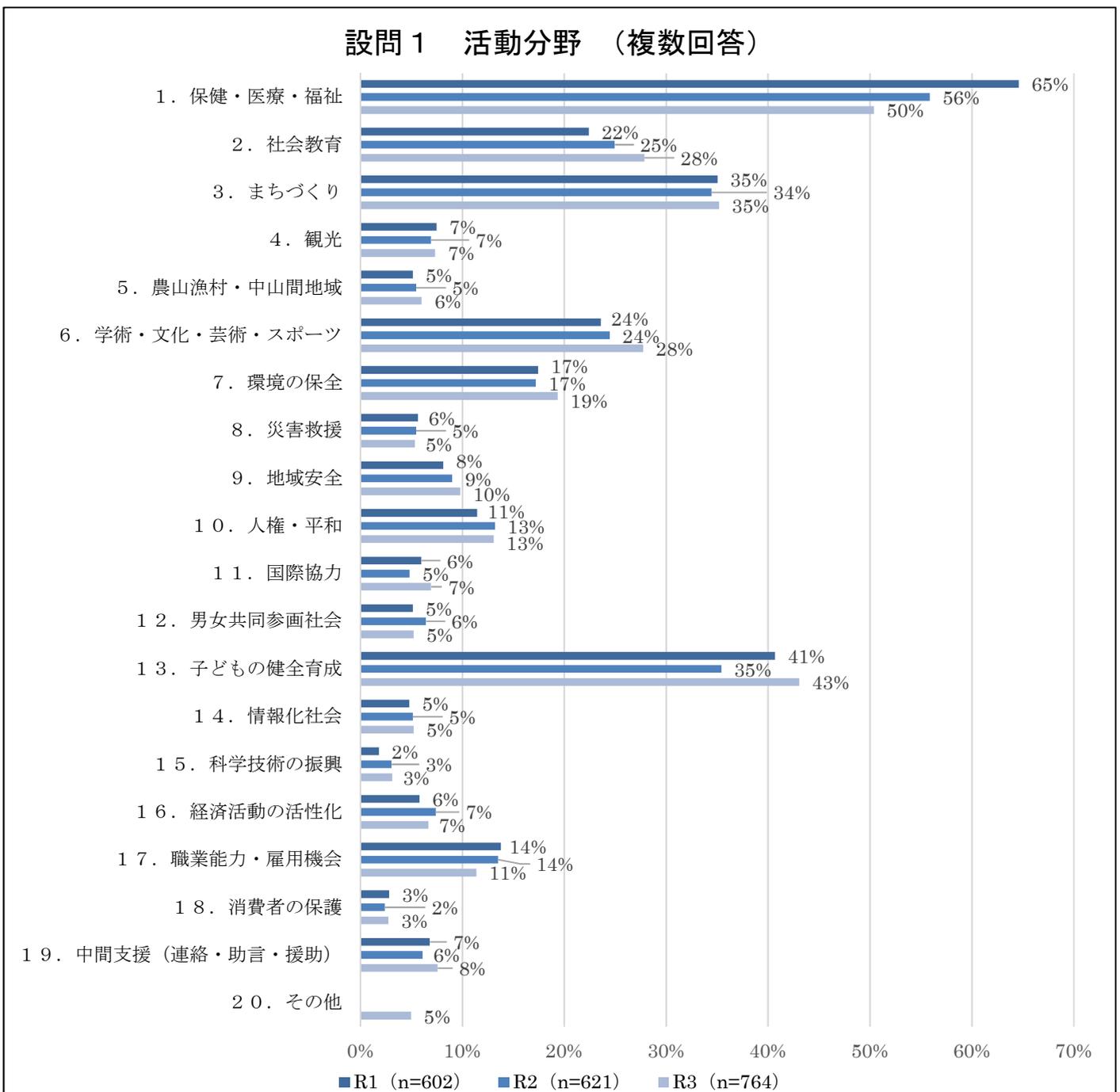
回答法人数：774法人（回収率39%）

○調査結果

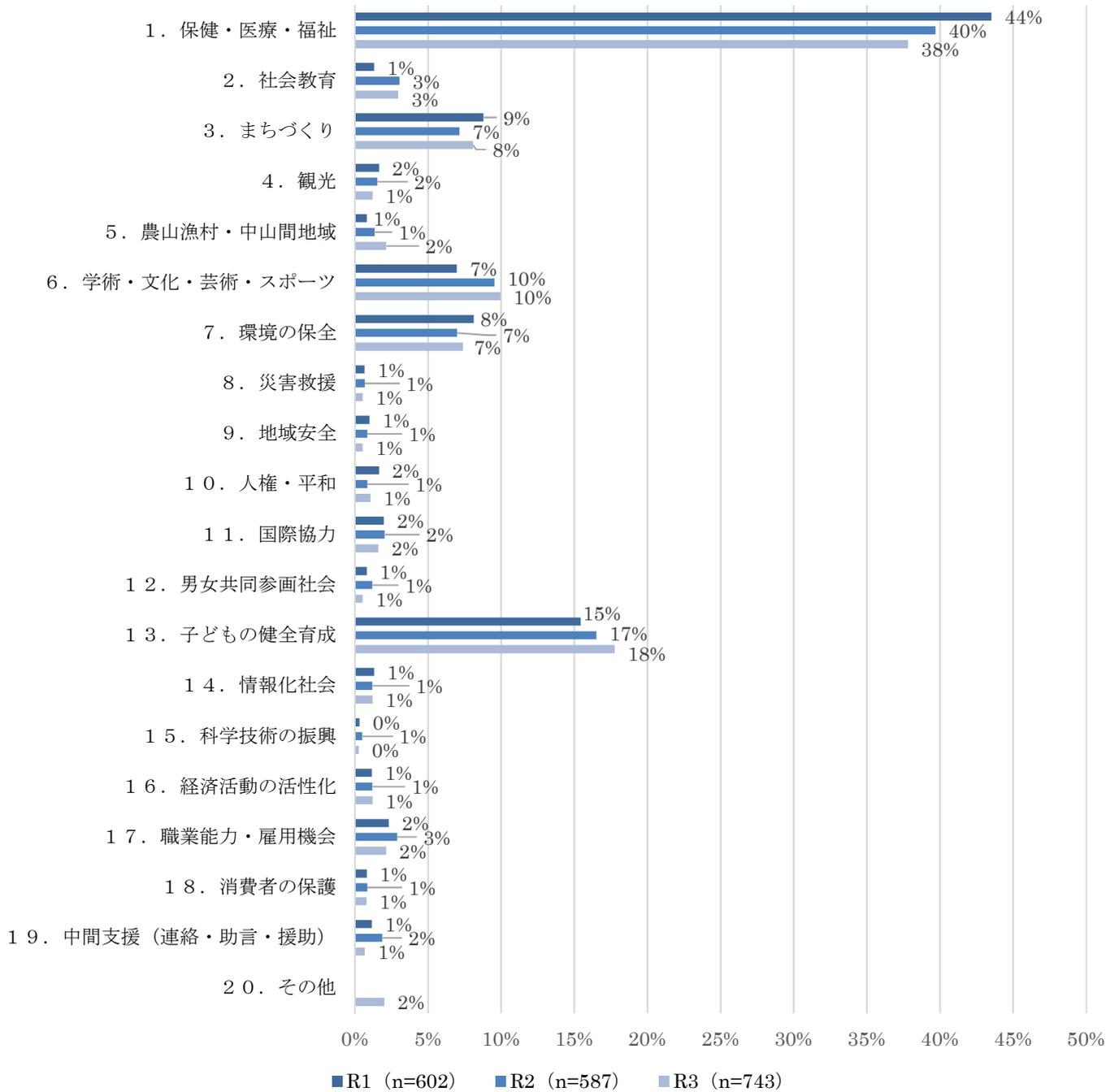
I. 団体（回答者）属性について

〔活動分野〕

設問1 貴法人が平素から取り組んでいる活動の分野について、「あてはまる番号すべて」と「そのうち最も重視している分野ひとつ」をあてはまる番号に✓を記入してください。



設問1 活動分野（最も重視）



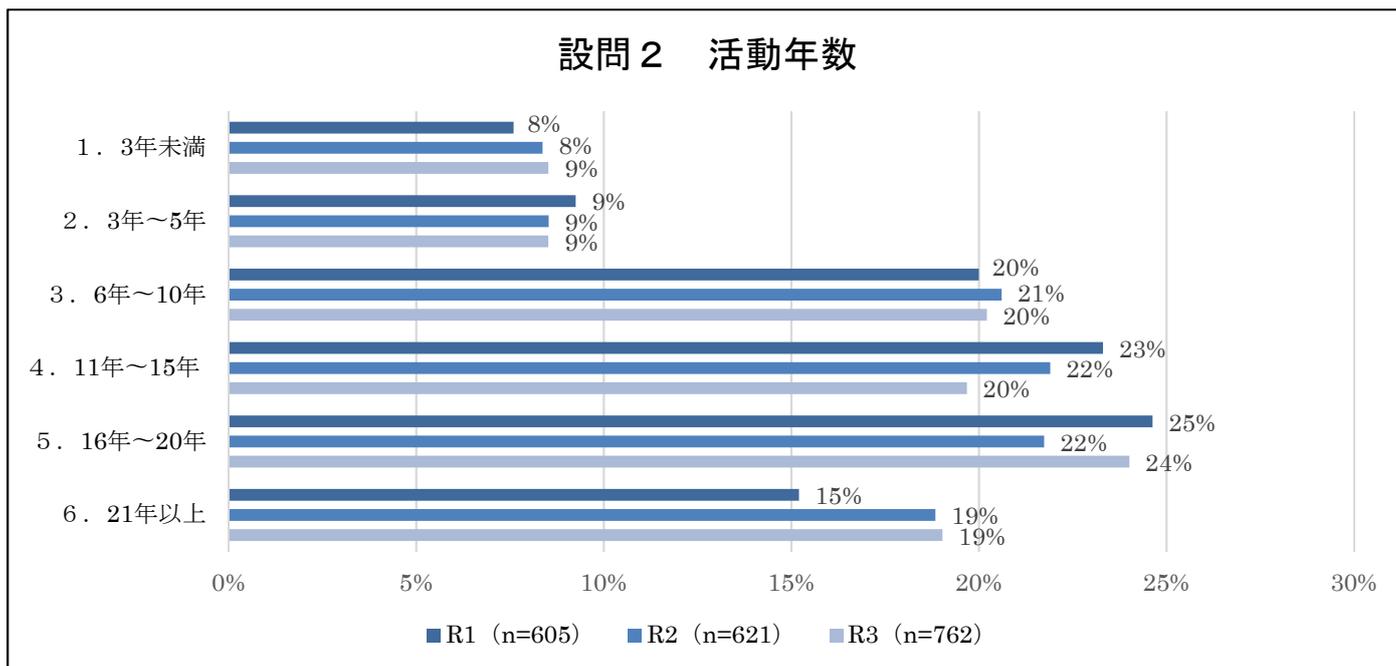
（結果概要）

法人の活動分野の「あてはまるものすべて」「最も重視しているものひとつ」については、いずれも「保健・医療・福祉」が最も多く、前回調査から大きな変化はない。

〔活動年数〕

設問2 貴法人の活動年数について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

なお、法人の前身にあたる任意団体での活動があれば、その活動年数を含めます。

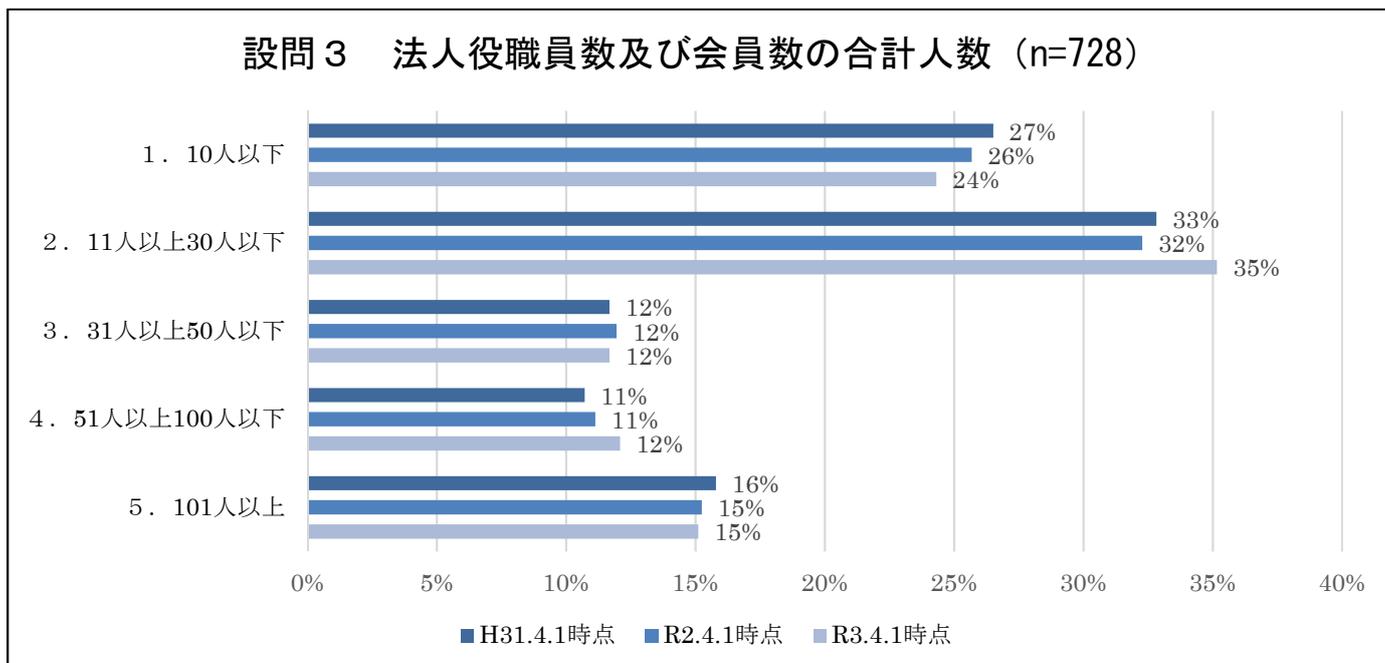


(結果概要)

法人の活動年数については、「16年～20年」が24%と最も多い。

〔役職員数及び会員数〕

設問3 貴法人の役職員数及び会員数（賛助会員等も含める）の合計人数について、この3カ年（①平成31年4月1日時点、②令和2年4月1日時点、③令和3年4月1日時点）の数値を記入してください。

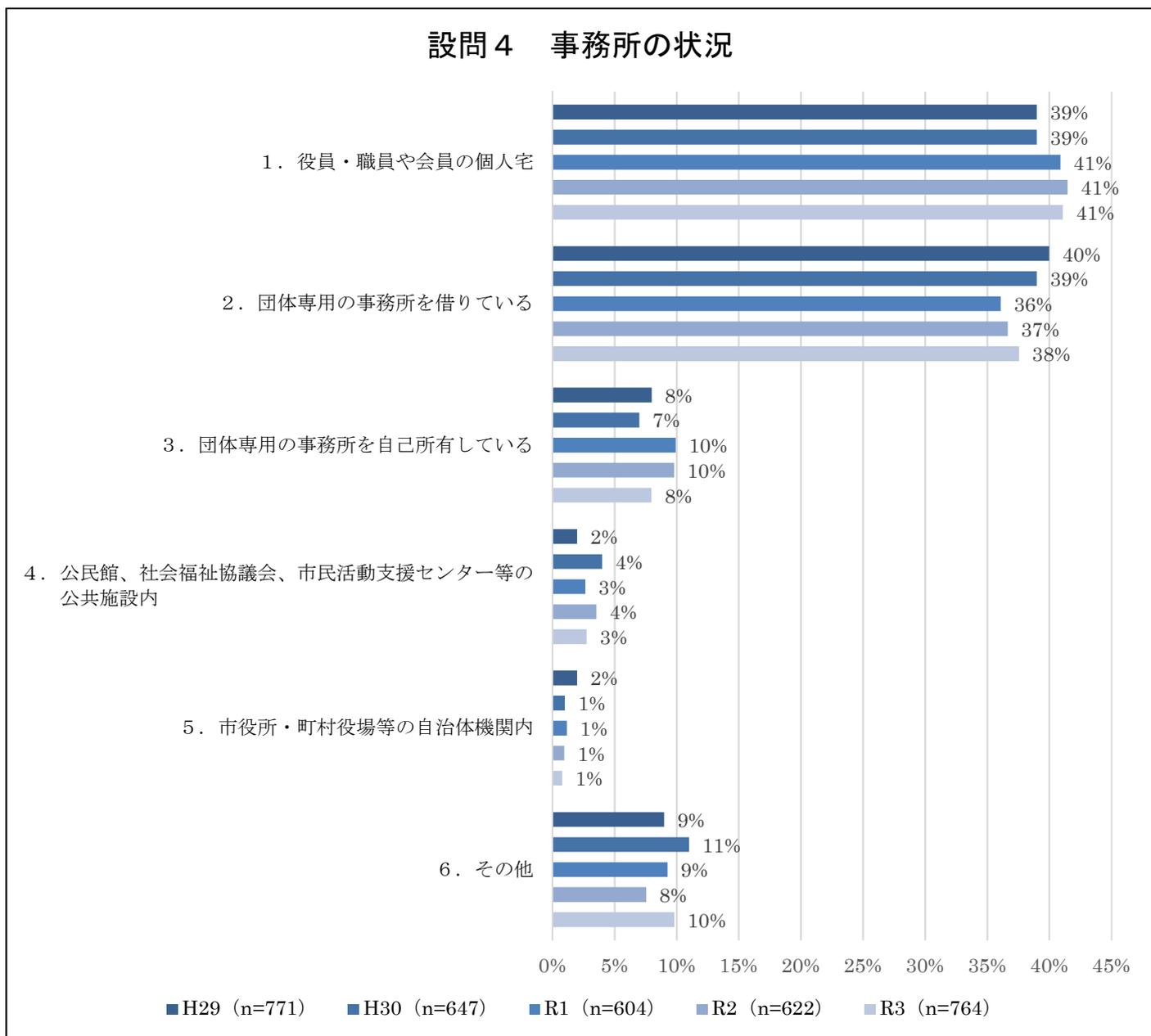


(結果概要)

法人の役職員数及び会員数について、H31.4.1時点、R2.4.1時点、R3.4.1時点で調査したところ、いずれも「11人以上30人以下」の法人が最も多い。また、調査時点間で大きな変化は見られない。

〔事務所の状況〕

設問4 貴法人の事務所の状況について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。



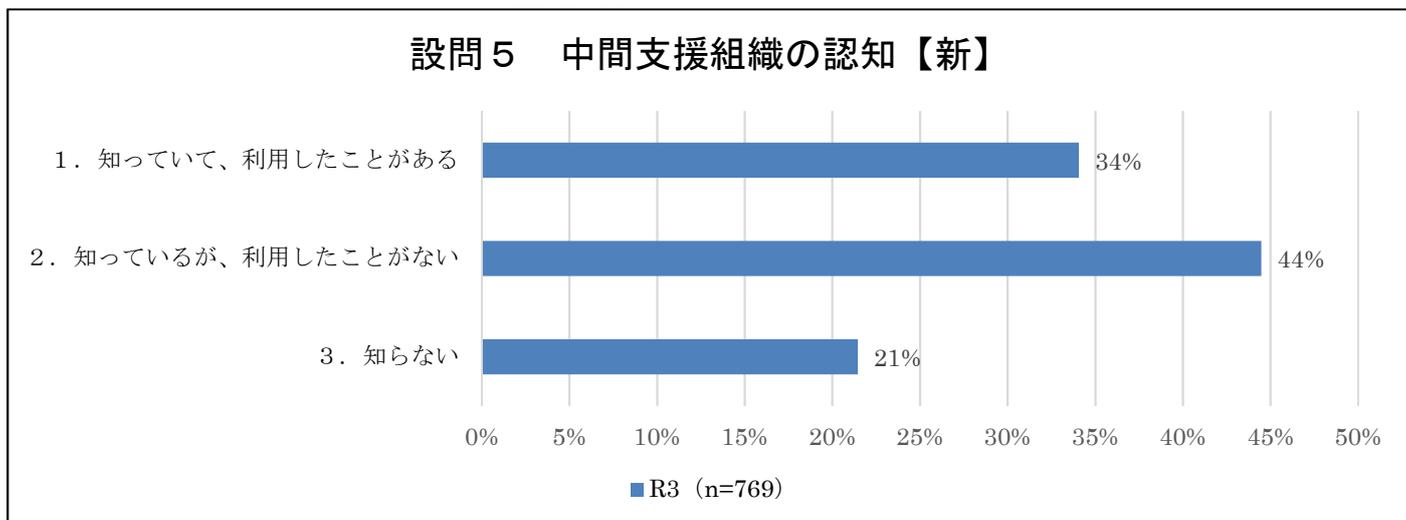
(結果概要)

法人の事務所の状況については、「役員・職員や会員の個人宅」が41%、「団体専用の事務所を借りている」が38%と多く、前回調査から大きな変化はない。

Ⅱ. 事業・活動全般の状況について

〔中間支援組織の認知〕

設問5 貴法人は、市民活動を支援する施設（市民活動支援センター）や団体（中間支援組織）があることを知っていますか。あてはまる番号1つに✓を記入してください。

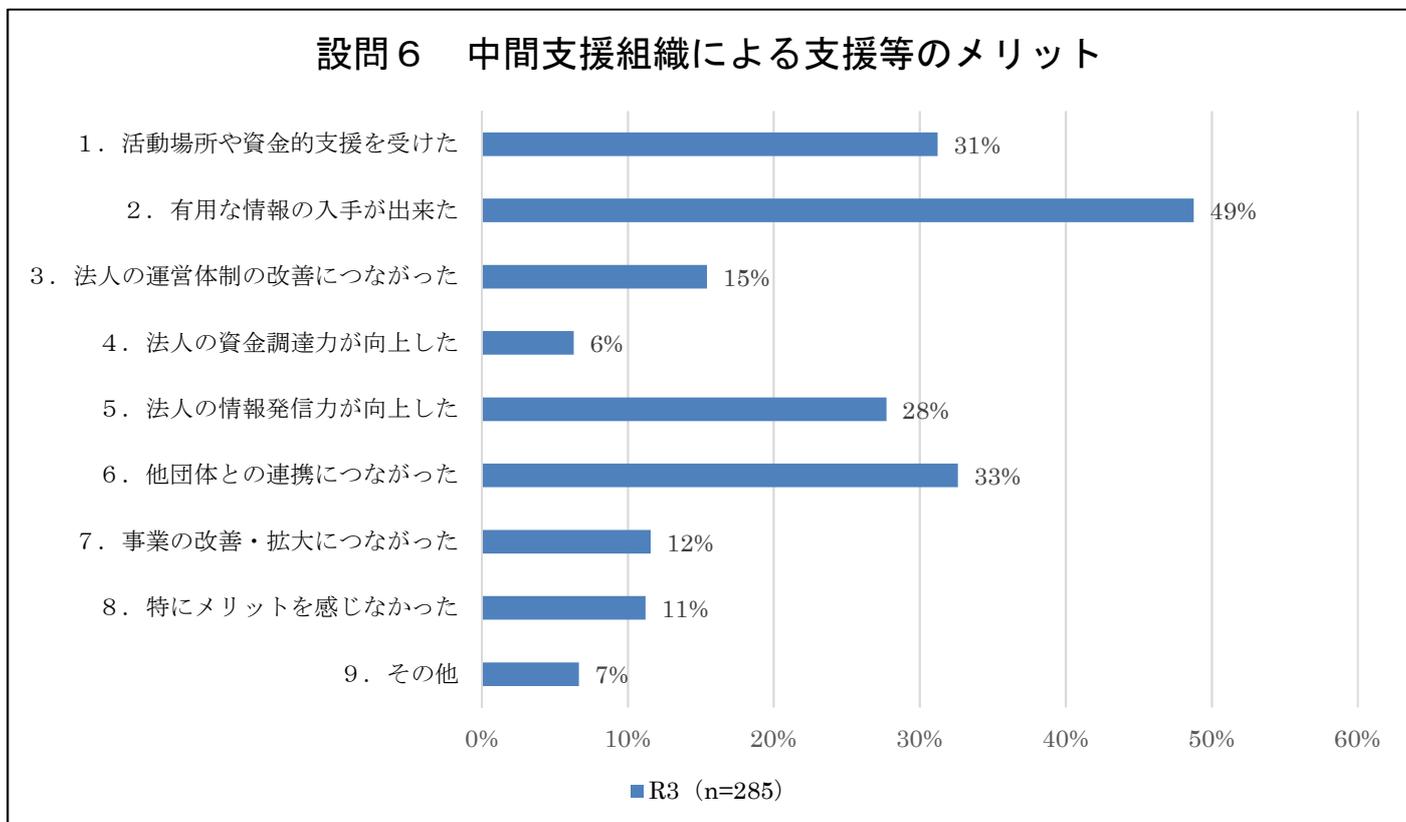


（結果概要）

中間支援組織の認知については、34%の法人が「知っていて、利用したことがある」、44%の法人が「知っているが、利用したことがない」、21%の法人が「知らない」という状況である。

〔中間支援組織による支援等のメリット〕

設問6 設問5で1を選択された法人の方にお尋ねします。中間支援組織の支援等によりどんなメリットがありましたか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

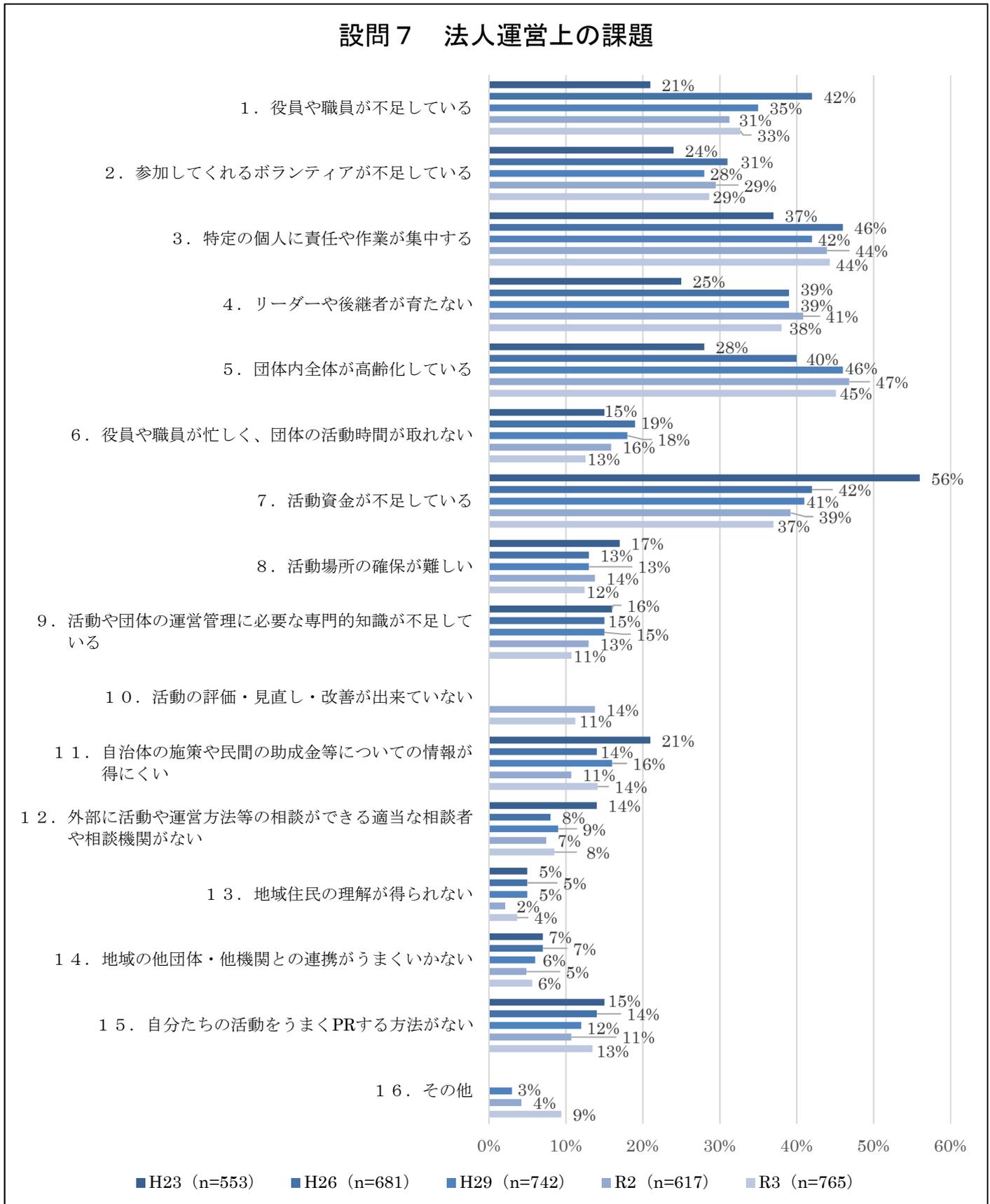


（結果概要）

中間支援組織による支援等のメリットについては、「有用な情報の入手が出来た」が49%と最も多い。

〔法人運営上の課題〕

設問7 貴法人の法人運営上の課題は何ですか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

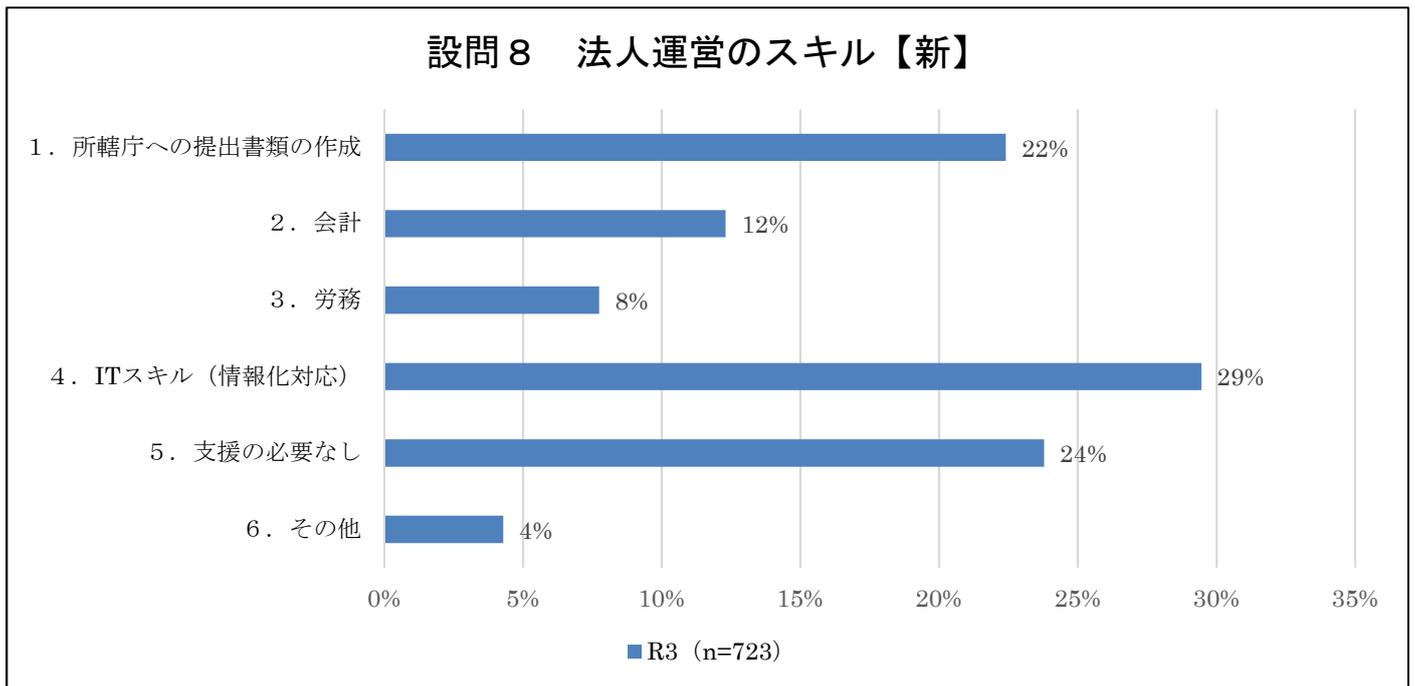


(結果概要)

法人運営上の課題については、「団体内全体が高齢化している」が45%と最も多い。また、高齢化のほか「特定の個人に責任や作業が集中する」や「リーダーや後継者が育たない」など、組織の人材に関する課題が高い値になっている。

〔法人運営のスキル〕

設問8 法人運営を行うにあたり、スキルアップの必要を感じている事務はありますか。あてはまる番号1つに✓を記入してください。

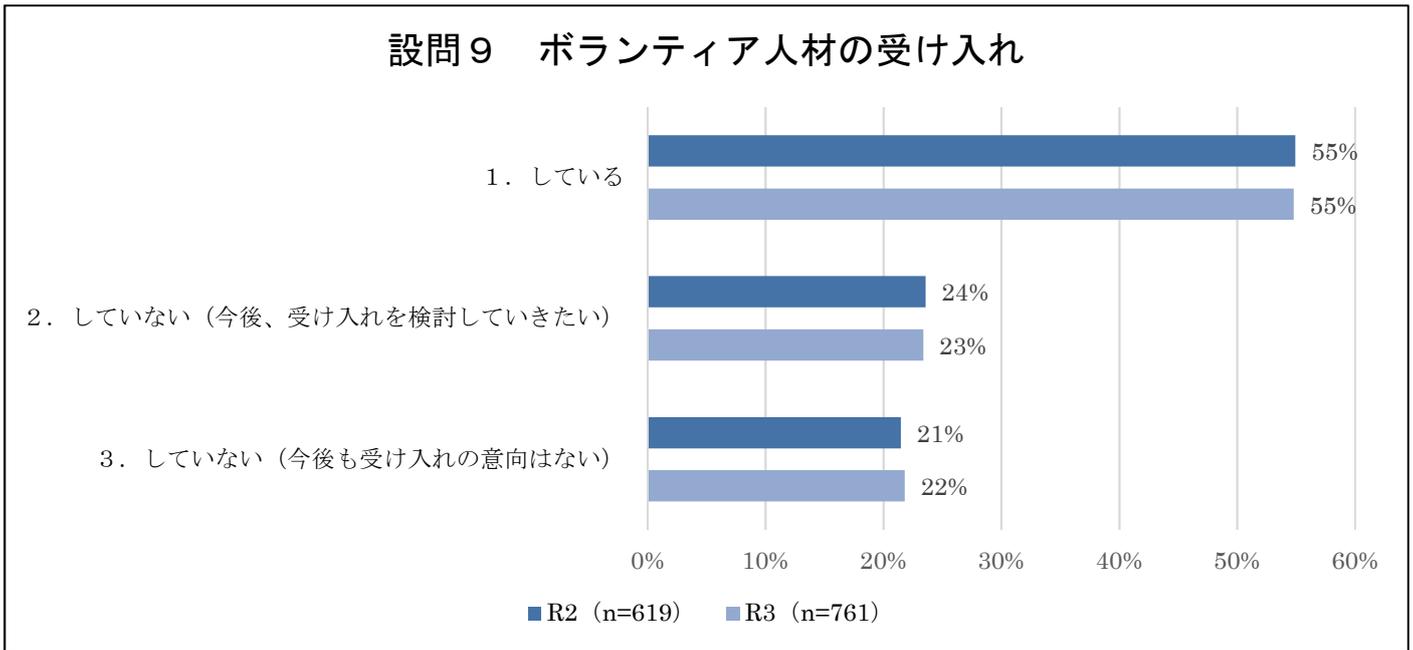


（結果概要）

法人運営を行うにあたりスキルアップの必要を感じている事務については、「IT スキル（情報化対応）」が29%と最も多い。一方、24%の法人が支援の必要はないと考えている。

〔ボランティア人材の受け入れ〕

設問9 貴法人では、ボランティア人材（無償で事業実施に協力した人）を受け入れて活動していますか。
 あてはまる番号1つに✓を記入してください。

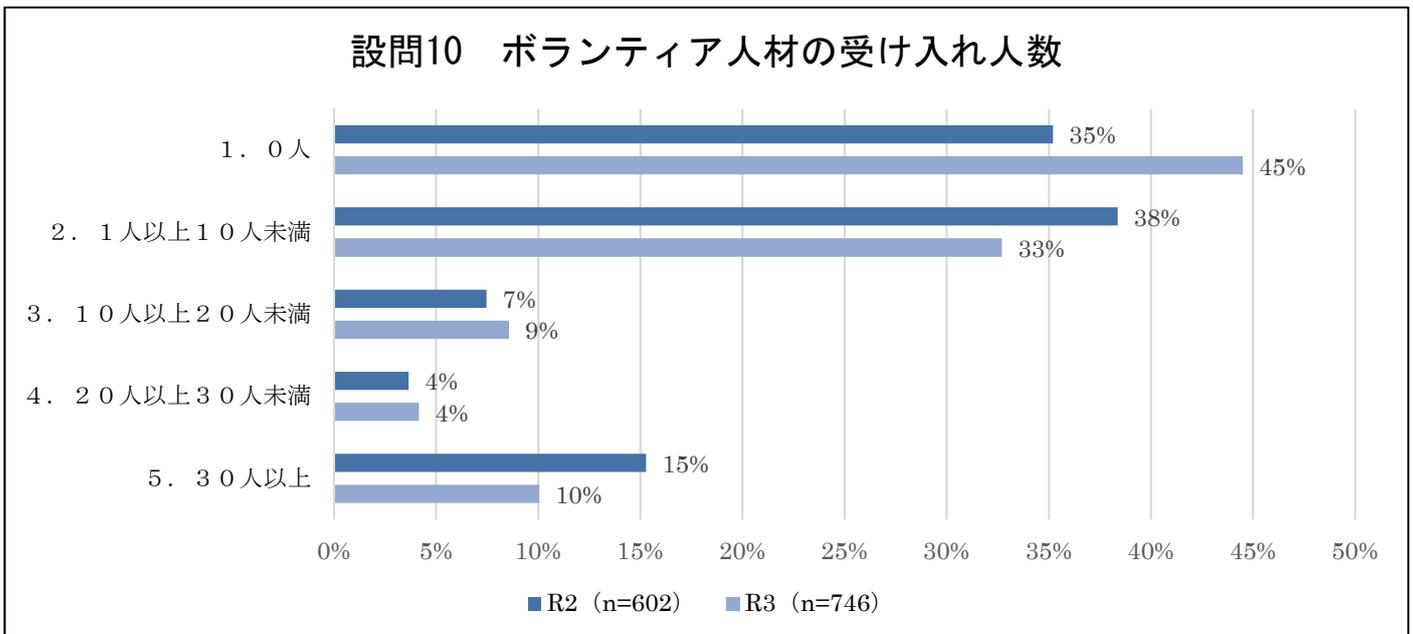


（結果概要）

ボランティア人材の受け入れについては、55%の法人が受け入れを行っており、23%は今後検討していきたい、22%は受け入れの意向はないという状況であり、前回の調査から大きな変化はない。

〔ボランティア人材の受け入れ人数〕

設問10 令和2年度において、貴法人の事業活動に携わったボランティア（無償で事業実施に協力した人）の年間延べ人数について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。



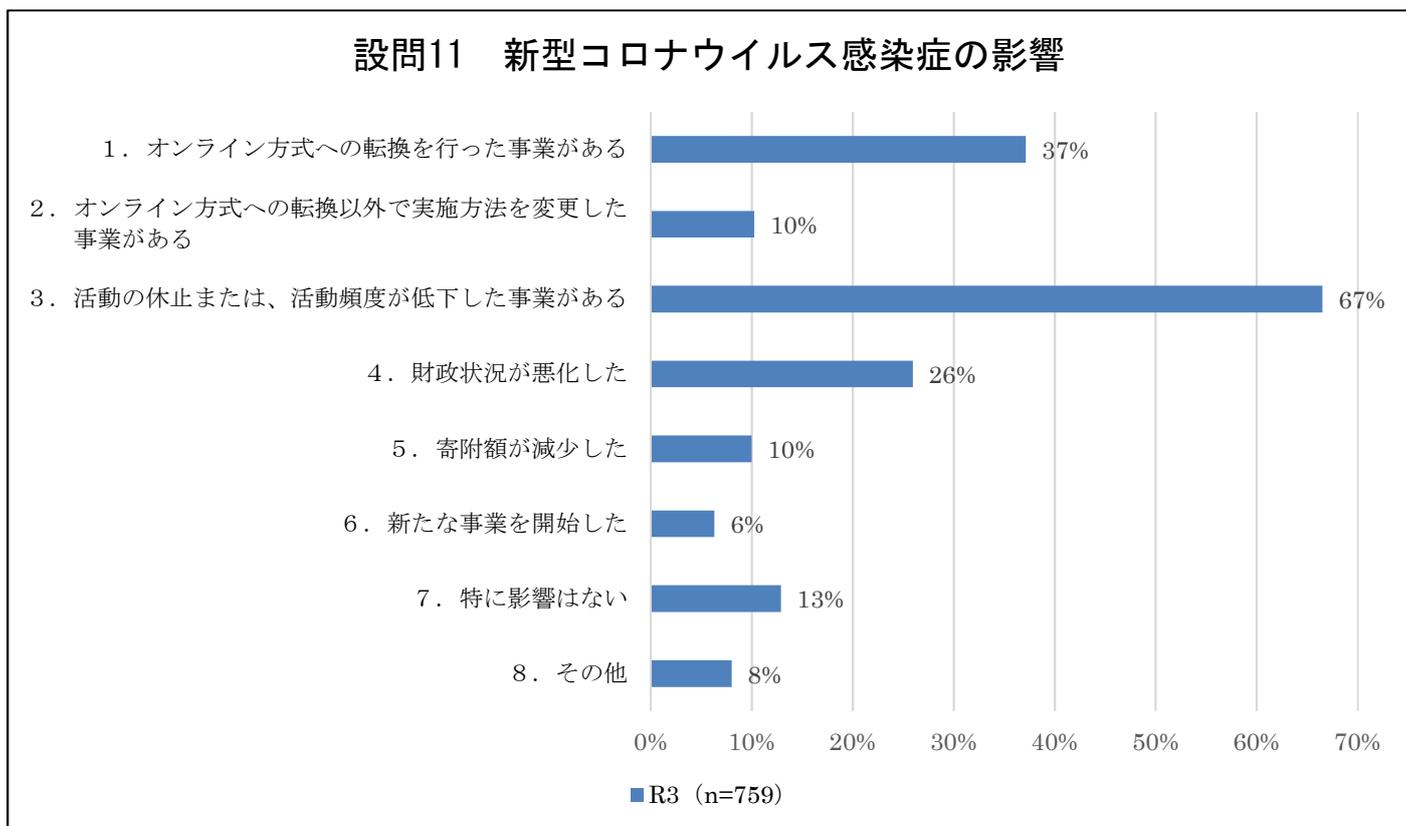
（結果概要）

ボランティア人材の受け入れ人数については、「0人」が45%と最も多く、前回調査から10ポイント増加している。

Ⅲ. 新型コロナウイルス感染症について

〔新型コロナウイルス感染症の影響〕

設問 1 1 新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、貴法人の活動に影響はありましたか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。



(結果概要)

新型コロナウイルス感染症の活動への影響については、「活動の休止または、活動頻度が低下した事業がある」が67%と最も多い。

〔新型コロナウイルス感染症を踏まえた活動の課題〕

設問 1 2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた、貴法人の活動における課題はなんですか。具体的に記入してください。

例：IT の知識がなく活動のオンライン化ができない。外出自粛によりボランティアが集まらない。

【活動の制限】

- ・活動頻度が低下したり、活動休止となった。
- ・利用者数・参加者数が減少した。
- ・対面による面談や訪問事業の実施が難しい。

【感染対策】

- ・感染対策や健康管理を徹底すること。また、その度合いが難しい。
- ・感染対策に係る費用や業務が増加した。

【財政状況】

- ・イベントの中止や利用者の減少などにより活動資金が不足している。
- ・寄附金の確保が難しい。

【人員不足】

- ・会員数が減少した。
- ・ボランティアの受け入れが減少したことにより、職員の業務負担が増加した。
- ・活動休止中におけるボランティア等の活動意欲の維持が難しい。

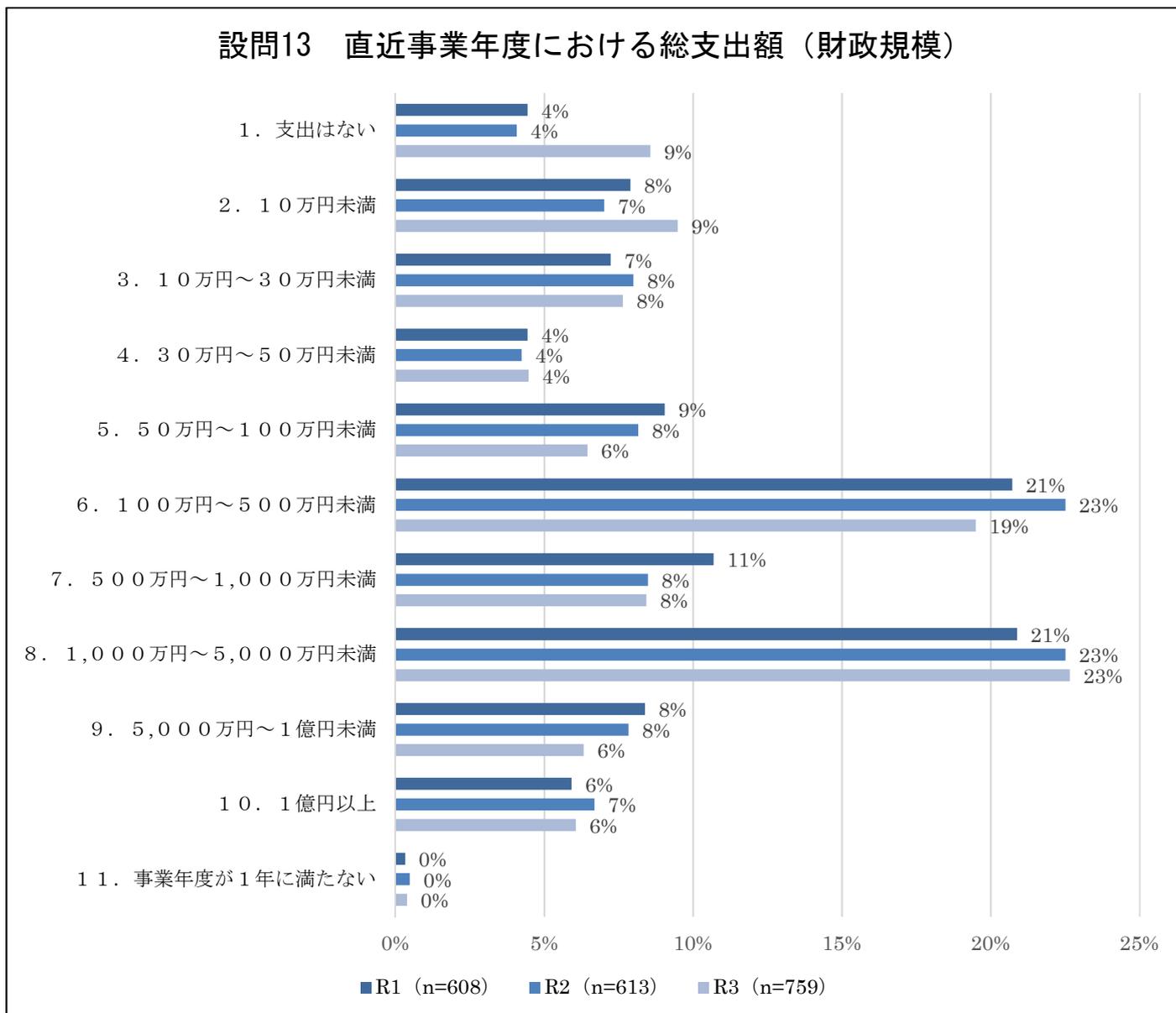
【活動のオンライン化】

- ・IT の知識や動画撮影、配信などの技能が不足している。
- ・事業の形態により、オンライン化が難しい。
- ・オンラインの活動は、相手の理解度や関心を把握しづらく、コミュニケーションが難しい。
- ・事業の対象者が PC やスマホ、タブレットを持っていない。

IV. 財政状況について

〔財政規模〕

設問13 貴法人の令和2年度における総支出額（財政規模）にあてはまる番号1つに✓を記入してください。

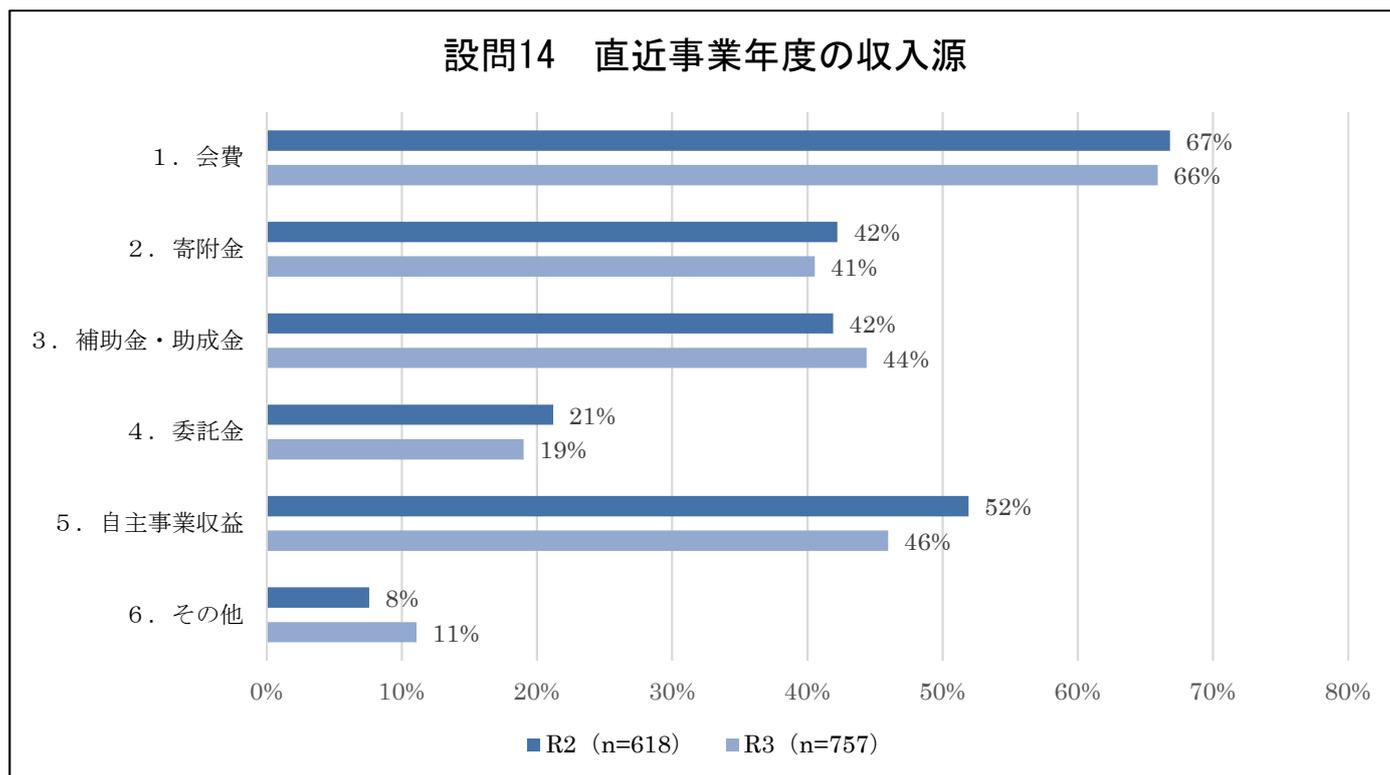


（結果概要）

直近事業年度（1年間）における総支出額（財政規模）については、「1,000万円～5,000万円未満」が23%、「100万円～500万円未満」が19%と多い。一方、「支出はない」法人は前回調査から5ポイント増加している。

〔直近事業年度の収入源〕

設問14 貴法人の令和2年度における収入源について、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

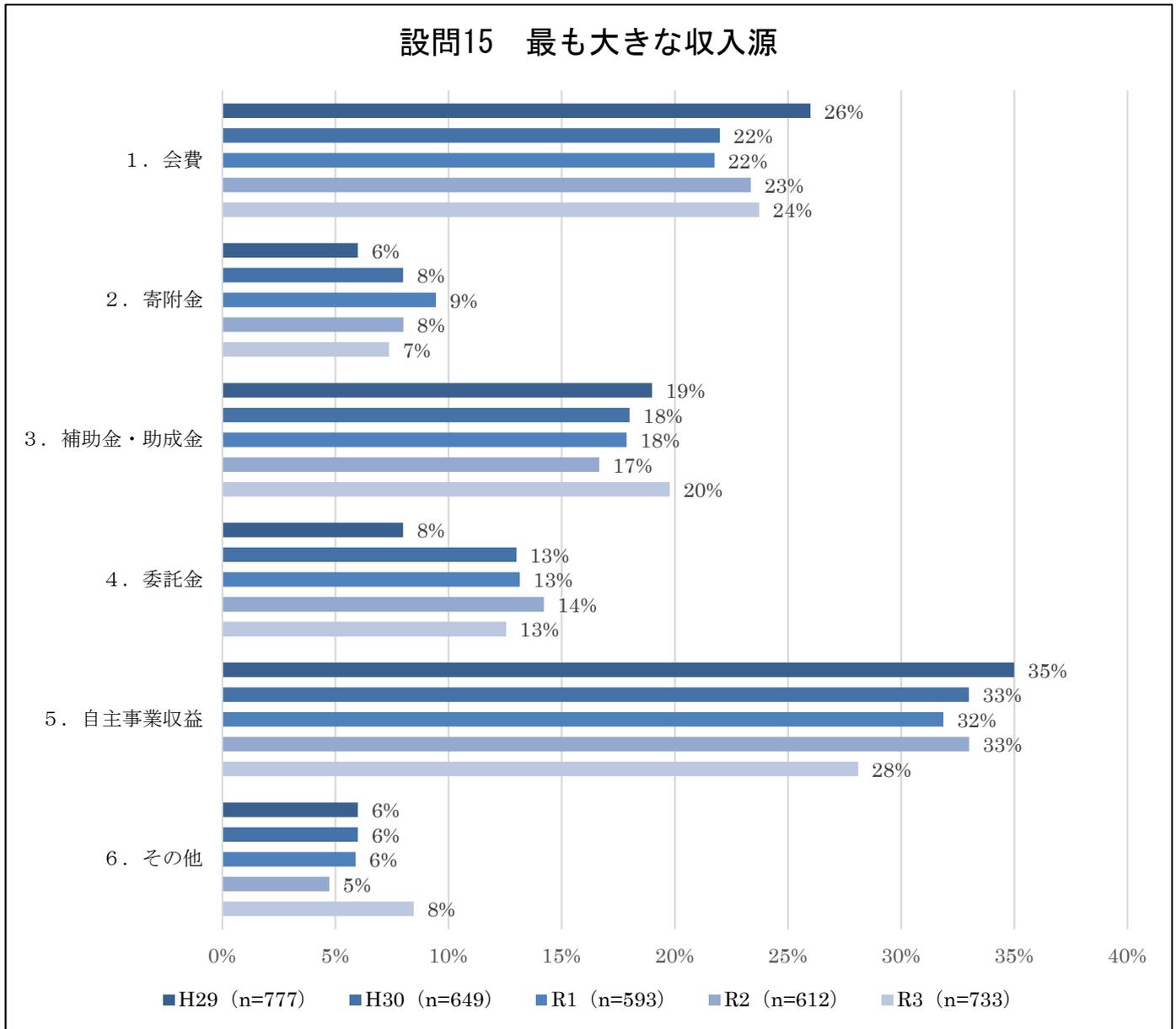


(結果概要)

収入源については、「会費」を得ている法人が66%と最も多い。また、「自主事業収益」を得ている法人は前回調査から6ポイント減少している

〔最も大きな収入源〕

設問15 貴法人の令和2年度における最も大きな収入源について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。



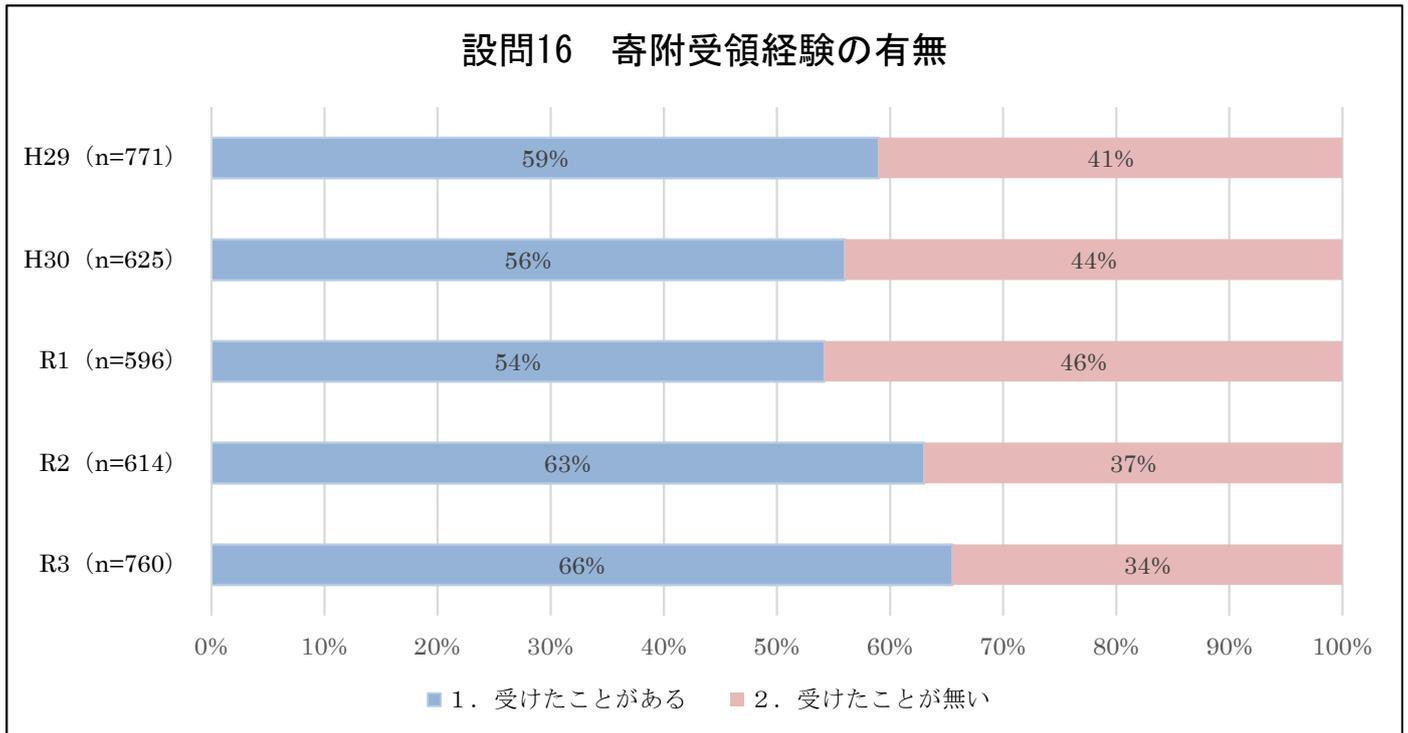
(結果概要)

最も大きな収入源については、「自主事業収益」が28%と最も多いが、前回調査から5ポイント減少している。

〔寄附の受領経験〕

設問16 貴法人では、過去一度でも寄附による資金援助を受けたことはありますか。

あてはまる番号1つに✓を記入してください。



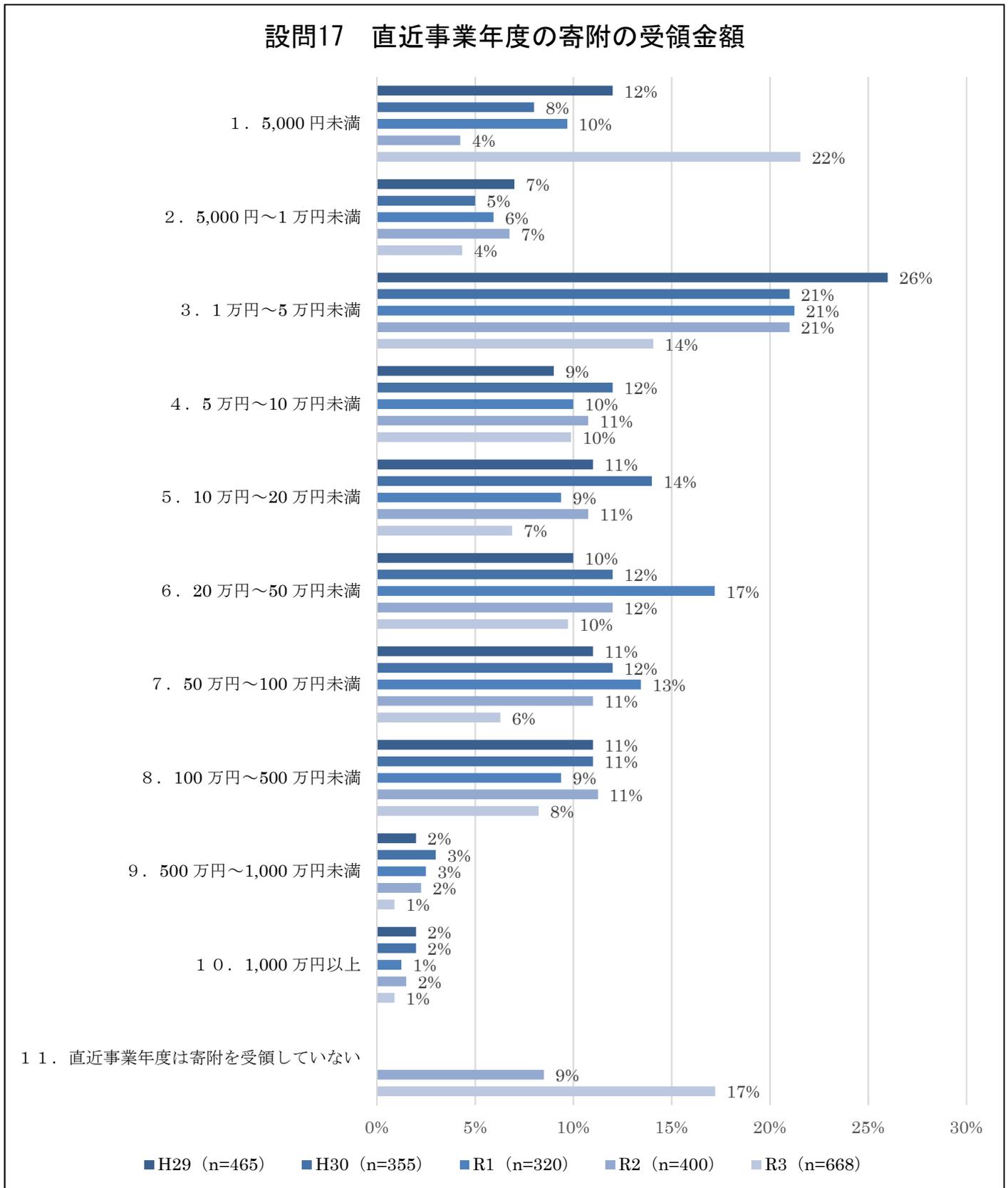
(結果概要)

寄附の受領経験の有無については、「受けたことがある」法人が66%、「受けたことが無い」法人が34%であり、「受けたことがある」法人は増加傾向にある。

〔寄附の受領金額〕

設問17 設問16で「1. 受けたことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

令和2年度の寄附の受領金額（総額）について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。



(結果概要)

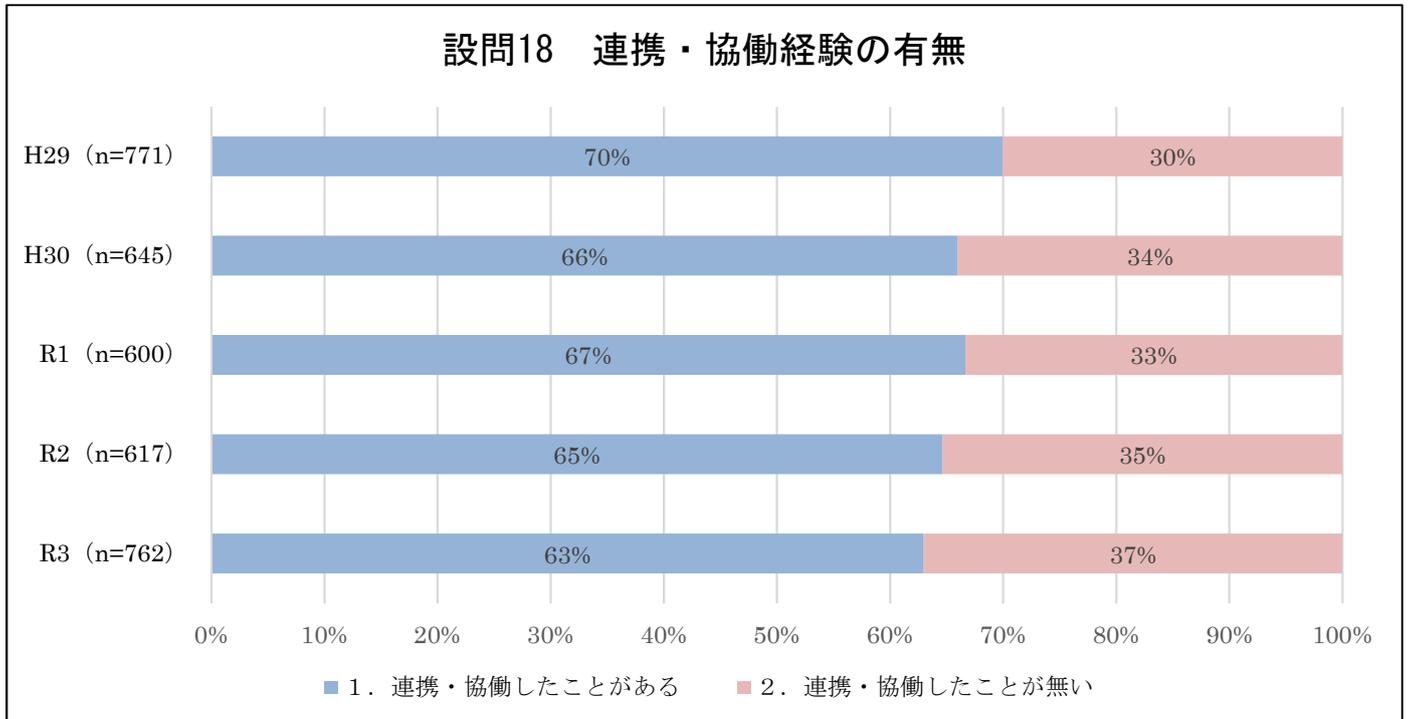
直近事業年度の寄附の受領金額（総額）については、「5,000円未満」が22%と最も多く、前回調査から18ポイント増加している。また、「直近事業年度は寄附を受領していない」法人は前回調査から8ポイント増加している。

V. 連携・協働について

〔協働の経験〕

設問18 貴法人は、これまでに企業、NPO・ボランティア団体、県・市町村などと連携・協働（※）したことはありますか。あてはまる番号1つに✓を回答用紙に記入してください。

※ここでいう「連携・協働」とは、「対等な二者以上の主体が共通の目的を持ち、それぞれの目的を共有、お互いの特性を生かしながら協力すること」とします。



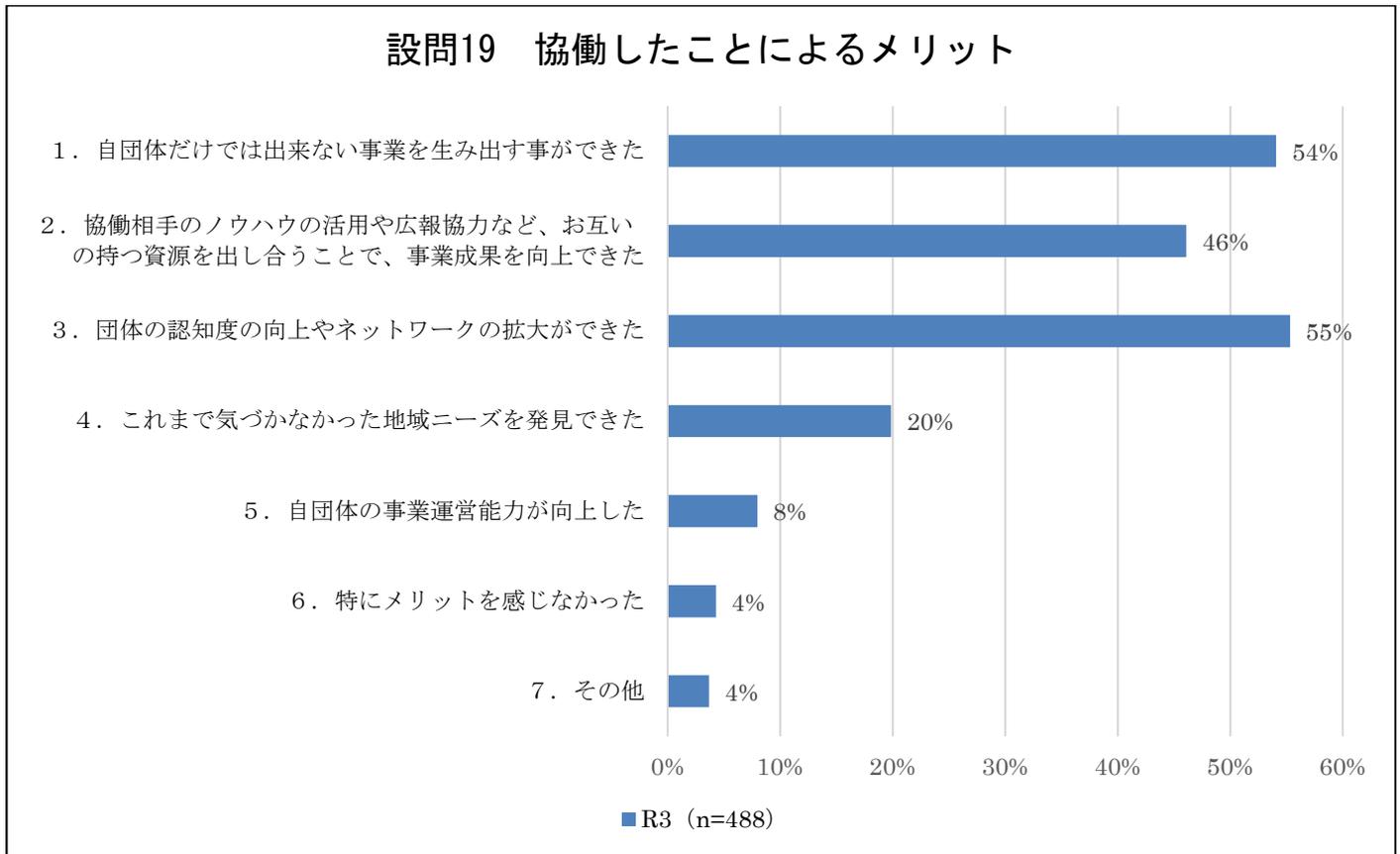
(結果概要)

「連携・協働したことがある」法人は 63%、「連携・協働したことが無い」法人は 37%であり、「連携・協働したことがある」法人は減少傾向にある。

〔協働したことによるメリット〕

設問19 設問18で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

連携・協働して事業を行ったことでどのようなメリットがありましたか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。



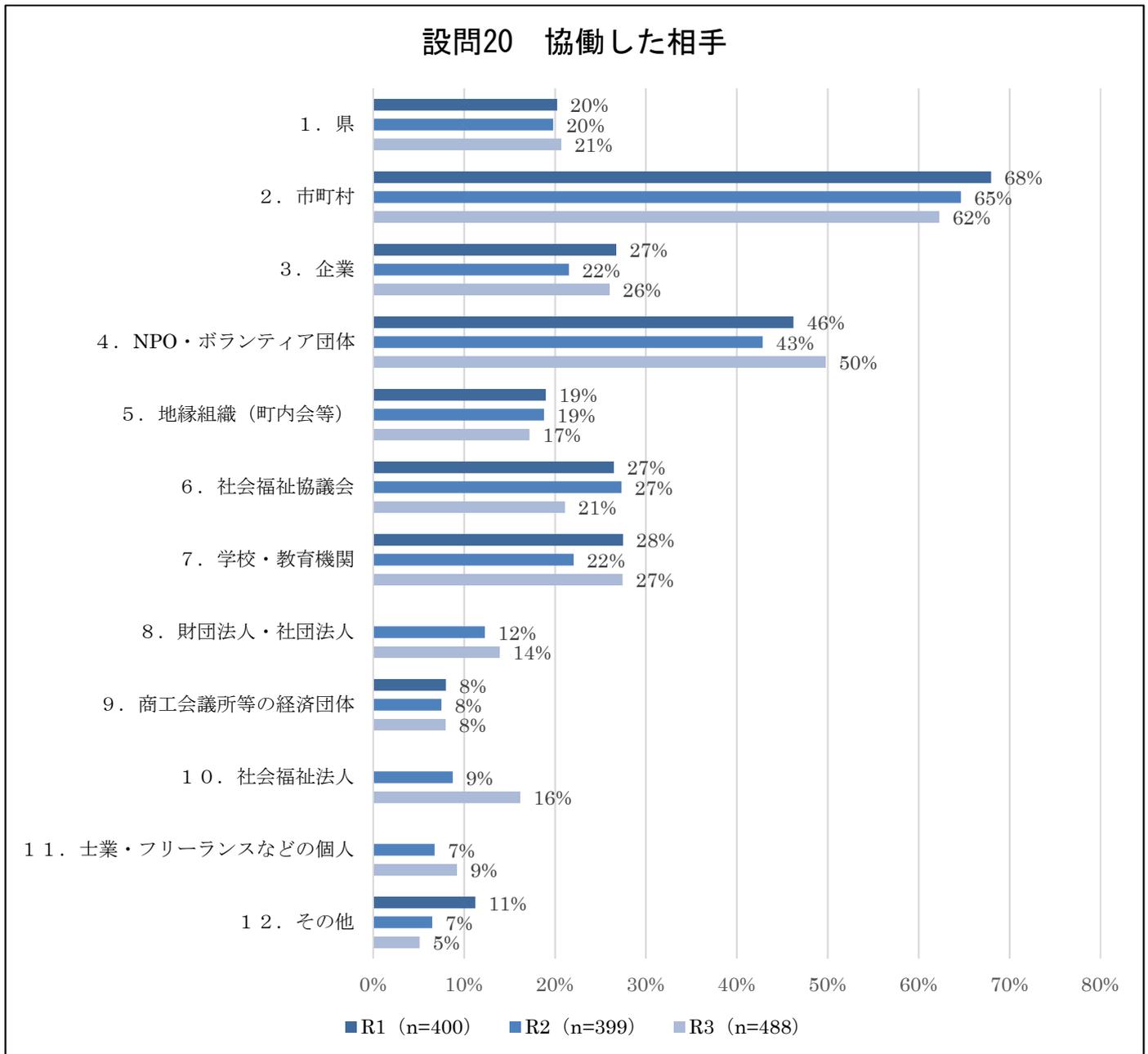
(結果概要)

連携・協働したことによるメリットについては、「団体の認知度の向上やネットワークの拡大ができた」が55%、「自団体だけでは出来ない事業を生み出す事ができた」が54%と多くなっている。

〔協働した相手〕

設問20 設問18で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

どのような団体と連携・協働をしましたか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。



(結果概要)

連携・協働の相手については、「市町村」が62%と最も多く、前回調査から大きな変化はない。

〔協働の課題〕

設問 2 1 設問 1 8 で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

連携・協働を行うにあたり、課題や困ったことはありましたか。具体的に記入してください。

【協力体制、情報共有】

- ・情報の共有・連携・コミュニケーションの徹底を図ること。
- ・基本理念や活動方針、考え方などをすり合わせることで、意思統一を図ること。
- ・意思決定など事業の進行に時間を要する。
- ・対等な関係での協働が難しい。資金、企画、実行に関し協力を受ける範囲にとどまる。

【継続性】

- ・連携・協働事業が単年度（単発）で終了してしまうことが多く、継続が難しい。

【財政関係】

- ・相互の費用負担、配分を対等にする。

【各団体内における課題】

- ・対応する人材を確保すること。
- ・他団体との連携、協働の是非について、法人内で温度差がある。
- ・必要な機関と連携するための予算が不足している。

【連携・協働先】

- ・協働先を見つけることや調整などが難しい。
- ・接点がないところへ協力依頼をかけづらい。

【行政】

- ・行政では、物事を公平に扱うことに気を使いすぎているため、問題意識があっても解決のための決定スピードが遅く、協働関係を構築するまでに時間がかかる。
- ・行政の意向と現場ニーズが乖離している。
- ・行政の内部連携がスムーズではなく、関係各所との連携が行えるような体制づくりが必要である。
- ・協働の意味が理解されていないと感じることが多く、職員の意識、知識、人脈、経験不足が否めない。

調査項目の経年比較や項目の新設により活動状況、財政状況、連携・協働等の実態を把握した。結果概要は、以下のとおりである。

I. 団体（回答者）属性について

- ・活動分野、活動年数、事務所の状況等は前回調査から大きな変化はない。（設問 1-4、p1-4）

II. 事業・活動全般の状況について

- ・65%の法人が中間支援組織を「知っているが、利用したことがない」又は「知らない」と回答しており、中間支援組織の周知や利用促進が課題となっている。
一方で、「知っていて、利用したことがある」と回答した法人に中間支援組織による支援等のメリットについて聞いたところ、「特にメリットを感じなかった」と回答した法人は 11%にとどまり、支援等を受けた法人の約 9 割は何らかのメリットを感じている。（設問 5-6、p5）
- ・法人運営上の課題について、平成 23 年度調査では「活動資金が不足している」が最も多かったが、年々減少している。
一方で、「団体内全体が高齢化している」、「特定の個人に責任や作業が集中する」、「リーダーや後継者が育たない」などが増加傾向にあり、法人の抱える課題は組織の人材に関するものへ移り変わっていることがうかがえる。（設問 7、p6）
- ・法人運営にあたりスキルアップが必要と感じている事務について、「IT スキル（情報化対応）」が 29%と最も多く、新型コロナウイルスの影響により、在宅勤務や事業のオンライン化の需要が高まったことが背景にあると考えられる。（設問 8、p7）
- ・ボランティア人材を受け入れて活動している法人の割合は前回調査から変化がない一方、受け入れ人数が「0 人」であった法人は 10 ポイント増加しており、新型コロナウイルスの影響でボランティアを受け入れた活動ができていない法人が増えていることがうかがえる。（設問 9-10、p8）

III. 新型コロナウイルス感染症について

- ・新型コロナウイルス感染症の法人活動への影響について、「活動の休止または、活動頻度が低下した事業がある」と回答した法人が 67%と最も多く、約 7 割の法人が活動の制限を受けていることがうかがえる。
一方で、「オンライン方式への転換を行った事業がある」と回答した法人は、前回調査の 19%から、18 ポイント増加して 37%となっており、活動のオンライン化が確実に進んでいることがうかがえる。（設問 11、p9）

IV. 財政状況について

- ・法人の収入源及び最も大きな収入源は、いずれも「自主事業収益」が減少し、「補助金・助成金」が増加しており、新型コロナウイルスの影響で活動が制限されたことにより、事業による収入が減少する一方で補助金等を活用している状況がうかがえる。(設問 14-15、p12-13)
- ・寄附の受領金額について、「直近事業年度は寄附を受領していない。」と回答した法人が 8 ポイント増加した。
また、「5,000 円未満」が 22%と最も多く、前回調査から 18 ポイント増加したことに加えて、5,000 円以上受領があった法人の割合はいずれの額においても減少しており、寄附の受領金額が全体的に減少していることがうかがえる。(設問 17、p15)

V. 連携・協働について

- ・「連携・協働したことがある」法人が減少傾向にある一方で、連携・協働を行ったことによるメリットとして、「特にメリットを感じなかった」と回答した法人は 4%にとどまり、9 割以上の法人は何らかのメリットを感じている。特に、「団体の認知度の向上やネットワークの拡大ができた」(55%)、「自団体だけでは出来ない事業を生み出す事ができた」(54%) が多く挙げられている。(設問 19、p17)